

地域デジタル社会推進費 取組事例集

目次

1 デジタル社会の恩恵を高齢者など多くの住民が実感できるためのデジタル活用支援

- ・ 高齢者を対象としたスマートフォン体験講座の開催（東京都日野市）
- ・ 高齢者や地域住民を対象としたオンライン申請講座等の開催（石川県加賀市）
- ・ 高齢者を対象としたスマートフォン活用等に関する相談会の開催（福井県福井市）

2 地域におけるデジタル人材の育成・確保

- ・ 高齢者等のICT活用を推進するためのデジタル活用支援員の育成（石川県鹿島郡中能登町）
- ・ 産官学連携によるデジタル人材の育成・確保（宮崎県都城市）
- ・ プログラミング教育によるデジタル人材育成と創業支援（沖縄県沖縄市）

3 条件不利地域等におけるデジタル技術を活用したサービスの高度化

- ・ ウェブサイトを活用した相乗りマッチング（北海道天塩町）
- ・ 獣感知センサー・罠捕獲センサーを活用した鳥獣被害対策（長野県塩尻市）
- ・ クラウドTV/Web会議システムを活用した遠隔授業（岐阜県郡上市）

地域デジタル社会推進費 取組事例集

目次

4 デジタル技術を活用した観光振興や働く場の創出など魅力ある地域づくりの推進

- ・ GPS・IoTデータを活用した道路・観光情報の発信(静岡県静岡市)
- ・ テレワークを活用した母親雇用創出(奈良県葛城市)
- ・ 空き家等のシェアリングエコノミーを活用した長期滞在型旅行の推進(島根県津和野町)

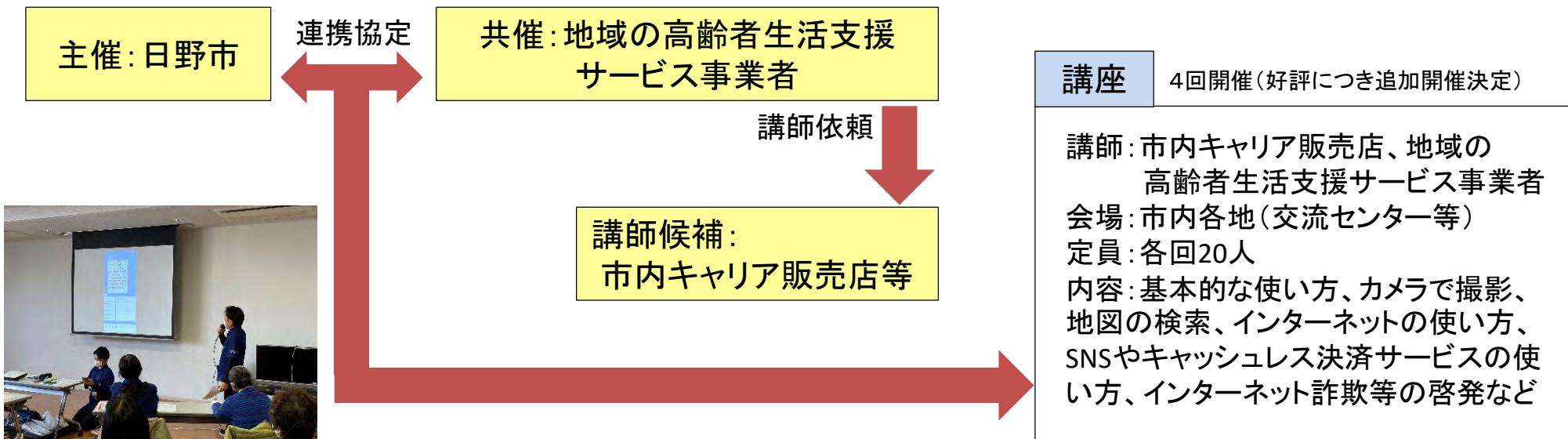
5 デジタル技術を活用した安心・安全の確保

- ・ ドローンを活用した津波避難広報(宮城県仙台市)
- ・ 投稿アプリを活用したインフラ破損情報の収集(千葉県千葉市)
- ・ 5Gを活用した高精細画像等による遭難者の捜索(長野県駒ヶ根市)

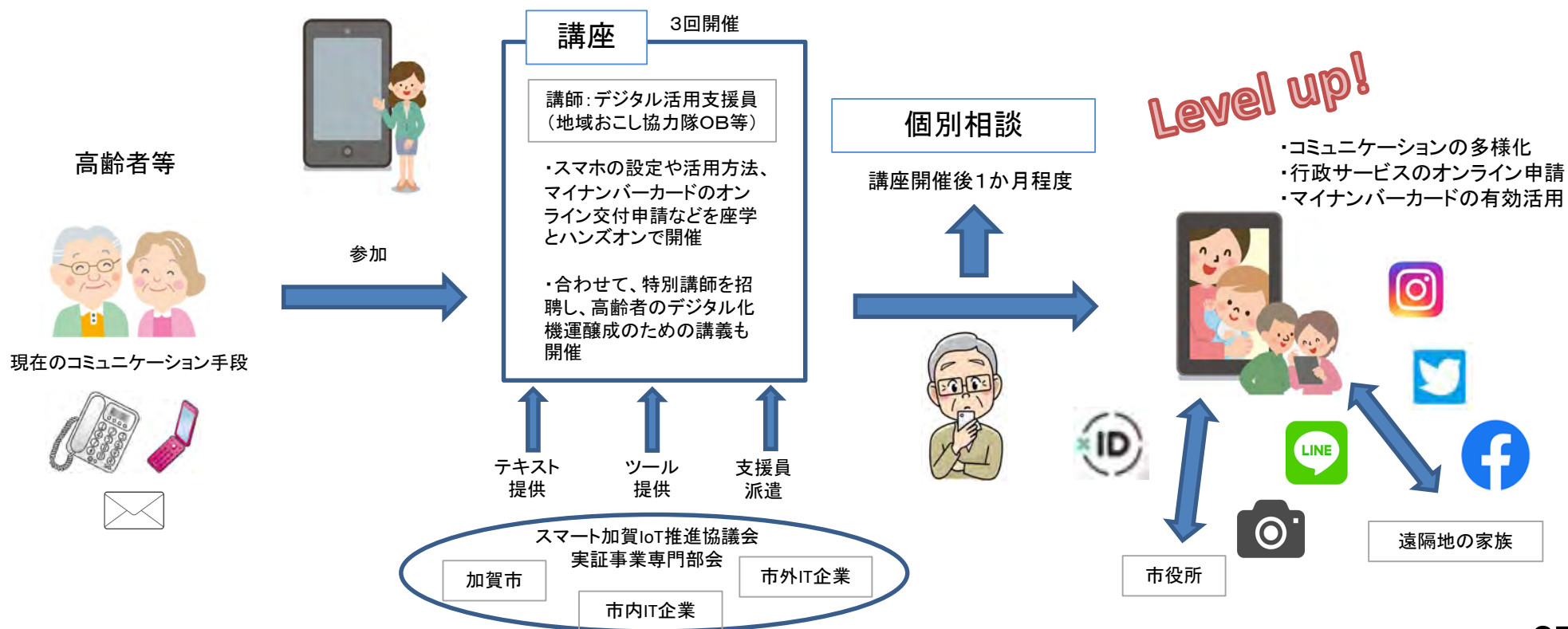
6 中小企業のデジタルトランスフォーメーション支援

- ・ AI画像解析等による工場での目視確認・検査の自動化(群馬県)
- ・ デジタル化に関する専門家への相談支援(長野県)
- ・ センサーとドローンを活用した水稻の高品質安定生産(高知県高岡郡四万十町)

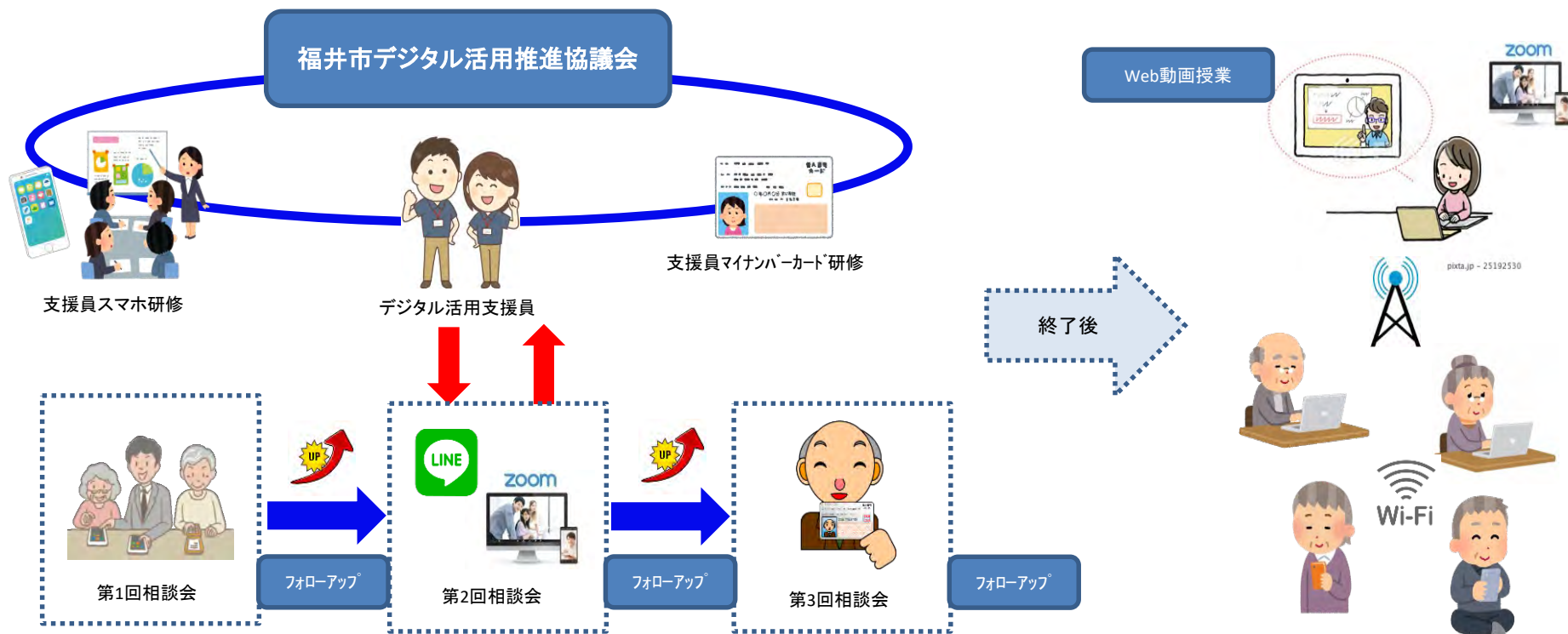
柱立て	デジタル社会の恩恵を高齢者など多くの住民が実感できるためのデジタル活用支援
事業名	高齢者を対象としたスマートフォン体験講座の開催
実施地域	東京都日野市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 新たな日常生活への対応として、シニア初心者向けスマホ体験講座を市内の各交流センター等で開催。併せて、防災・福祉情報をシニア層へ更に行き届かせるため、市の公式SNSアカウントを周知し、シニア世代の登録を促進するとともに、キャッシュレス決済サービスの普及促進による市内事業者支援も目的とする。 ※ 高齢者支援や生涯学習を目的とし、スマホの使い方を教えられるシニアを育てるスマホマイスター養成講座を開催。将来的には、講座で育成したボランティア講師による高齢者スマホ教室の開催や出張講座を想定。



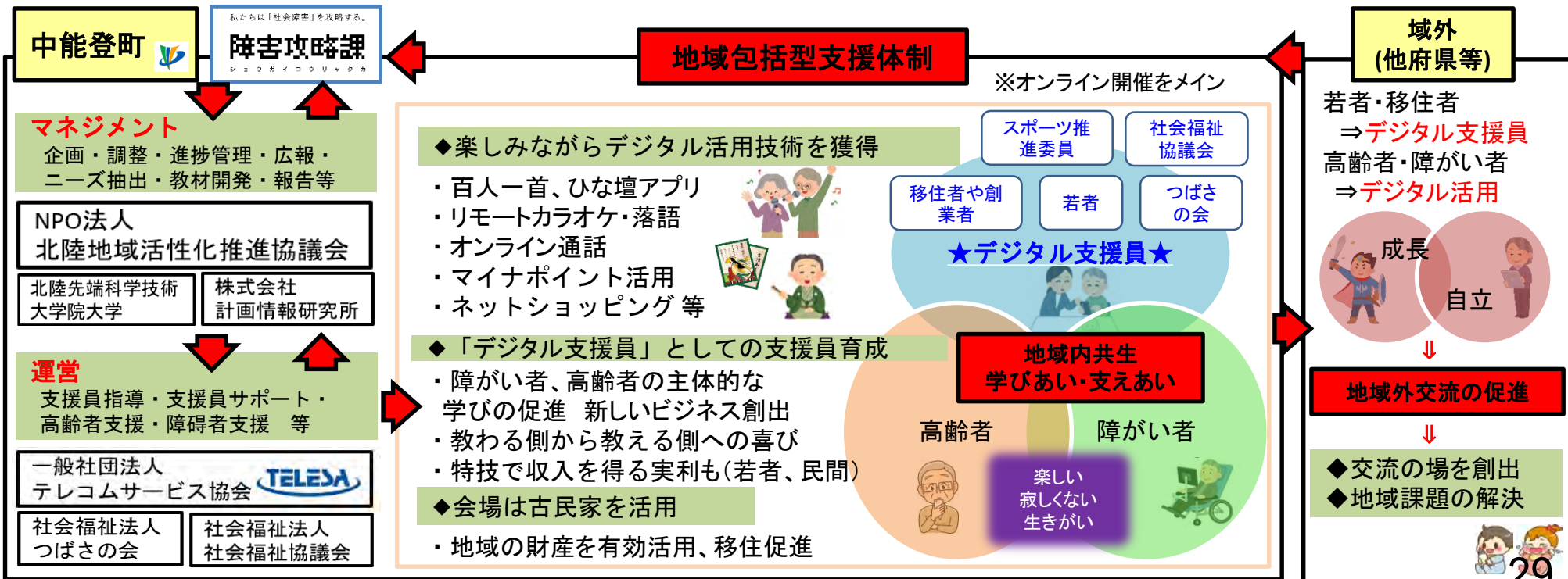
柱立て	デジタル社会の恩恵を高齢者など多くの住民が実感できるためのデジタル活用支援
事業名	高齢者や地域住民を対象としたオンライン申請講座等の開催
実施地域	石川県加賀市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン初心者の高齢者を主な対象者としてハンズオンセミナーを開催し、マイナンバーカードのオンライン交付申請促進による取得率向上やマイナンバーカードを活用した行政サービスのオンライン申請を推進。



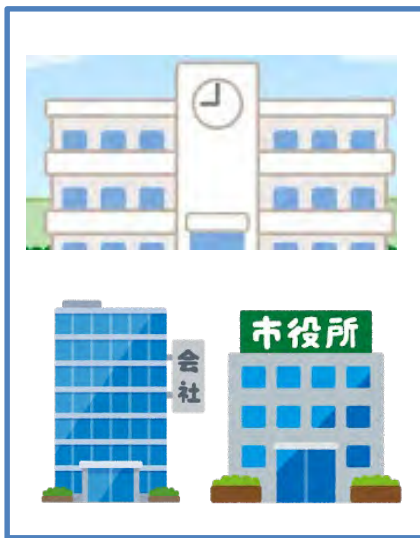
柱立て	デジタル社会の恩恵を高齢者など多くの住民が実感できるためのデジタル活用支援
事業名	高齢者を対象としたスマートフォン活用等に関する相談会の開催
実施地域	福井県福井市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 福井市全域の高齢者を対象とし、スマートフォンの利用方法およびキャッシュレス決済やマイナンバーカード制度、Web動画について相談会を実施。 高齢者が自立的・積極的にICT機器の利活用を進めていけるよう、希望者にはWeb動画授業を体験できるシステムを構築。



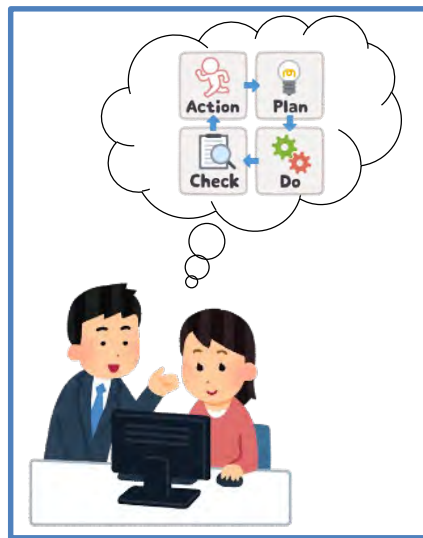
柱立て	地域におけるデジタル人材の育成・確保
事業名	高齢者等のICT活用を推進するためのデジタル活用支援員の育成
実施地域	石川県鹿島郡中能登町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 中能登町で新しいビジネスとして働きたいと思う意識の高い若者、子育て中の母親、移住者、高齢者などが「デジタル活用支援員」として活躍できるようマネジメント・運営を実施。 高齢者や障がい者がデジタル活用技術を獲得することにより、3世代交流を含めた持続可能な多世代型共生社会実現の一翼を担う。



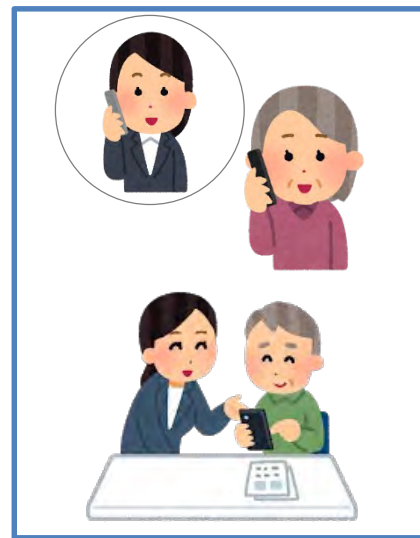
柱立て	地域におけるデジタル人材の育成・確保
事業名	産官学連携によるデジタル人材の育成・確保
実施地域	宮崎県都城市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 企業、携帯電話販売店、学校法人、自治体といった「産学官」の連携体制により、高齢者や障がい者のニーズに沿った相談会を実施。 相談会における支援員は、学生を中心としつつ幅広く募集するとともに、講座内容に応じた専門家による支援員研修を受講。 マイナンバーカード申請補助やマイナポイント申込支援を実施するとともに、相談会以外でも、随時の支援を可能とする体制を構築。



「産官学」の連携により
相談会を実施



支援員は講座内容に
応じた研修を受講

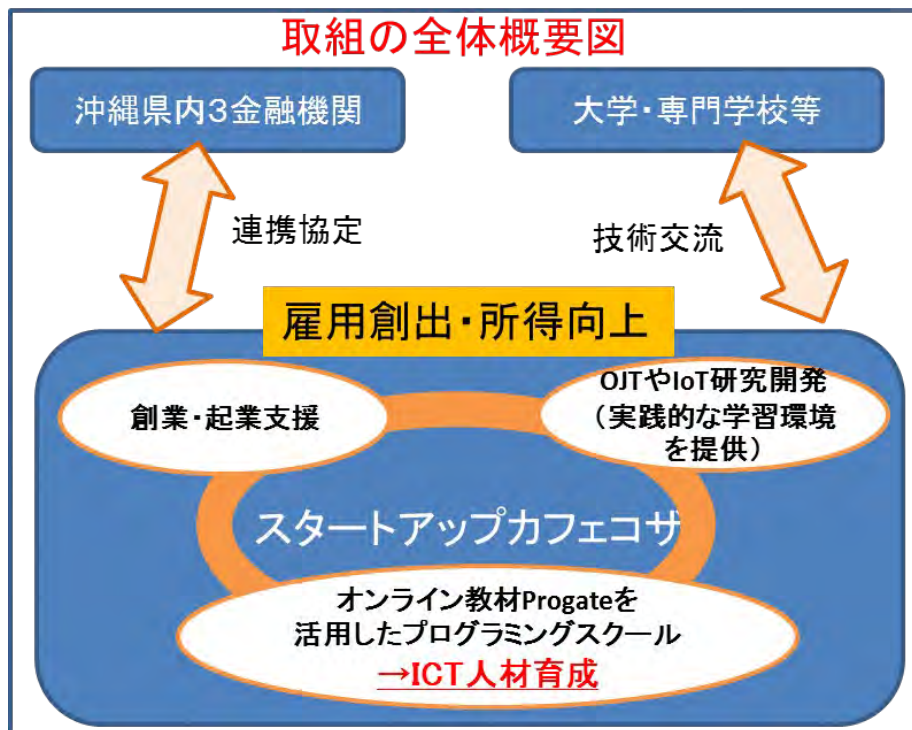


相談会以外でも
随時支援



マイナンバーの利活用も
あわせて推進

柱立て	地域におけるデジタル人材の育成・確保
事業名	プログラミング教育によるデジタル人材育成と創業支援
実施地域	沖縄県沖縄市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心街市街地に「スタートアップカフェコザ(現:スタートアップラボ ラグーン)」を開設し、各種セミナーやイベントなどを数多く企画・開催し、人材育成を推進。 ・ プログラミングスクールでは、オンラインプログラミング学習教材「Progate」を導入し、ひとり親や学生でも個別の進捗に合わせた学習が可能。 ・ OJTや大学等と連携したIoT研究開発事業等も行い、スクールカリキュラムと組み合わせることで、実戦的な学習環境の提供を実施。



スクール風景



柱立て	条件不利地域等におけるデジタル技術を活用したサービスの高度化
事業名	ウェブサイトを活用した相乗りマッチング(notteco)
実施地域	北海道天塩町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 相乗りプラットフォーム「notteco」を活用して、マイカー空席を「見える化」することで、天塩町と稚内市との間を住民同士の車の相乗りで移動できる仕組みを構築。 車で移動する際の空いている席をシェアすることで、運転手にとってはガソリン代の節約になり、同乗者にとってはこれまで行けなかった場所への移動が可能になる。

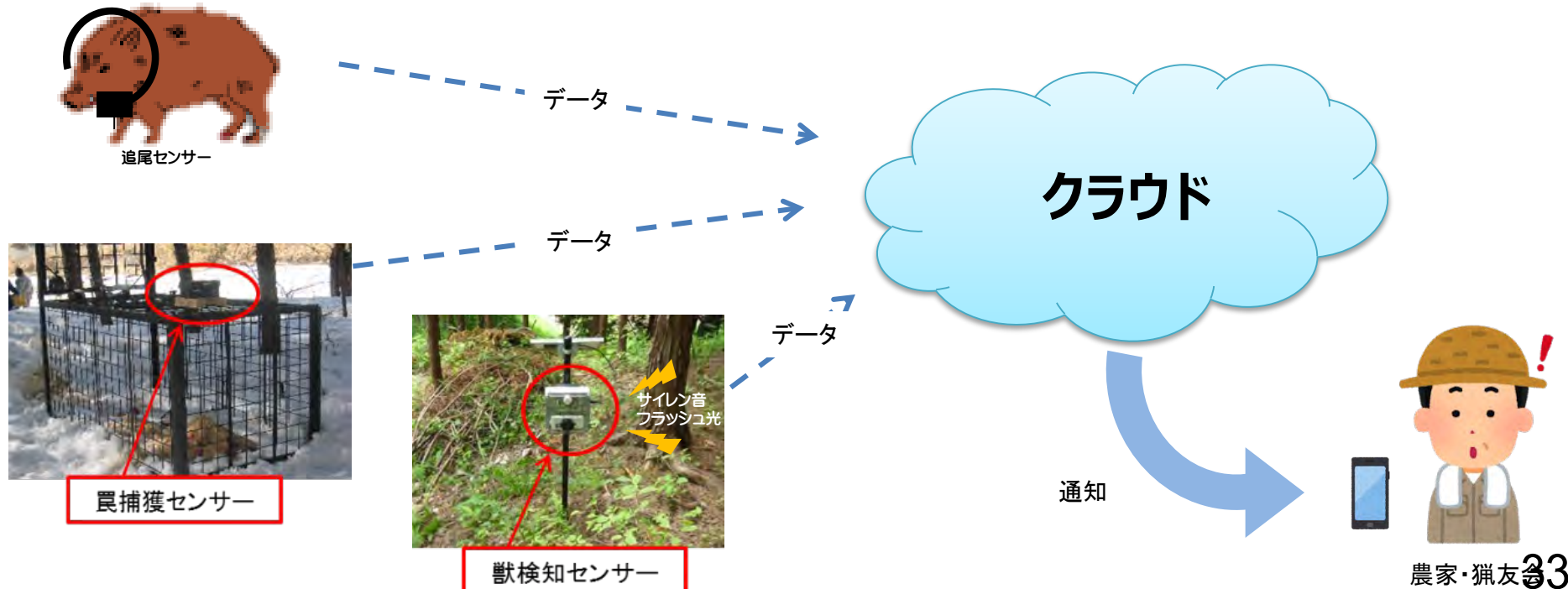


天塩町 - 稚内間のドライブ一覧

天塩町 → 稚内市のドライブ		稚内市 → 天塩町のドライブ	
2018-01-10 08:15:00	一人あたり 300 乗客/空席数 1/2	2018-01-10 17:00:00	一人あたり 300 乗客/空席数 1/2
北海道天塩郡天塩町 → 北海道稚内市 稚内(平日)に生車で移動してきます。		北海道稚内市 → 北海道天塩郡天塩町 稚内(平日)に生車で移動してきます。	
お名前		お名前	
2018-01-11 08:00:00	一人あたり 300 乗客/空席数 2/2	2018-01-11 12:00:00	一人あたり 300 乗客/空席数 2/2
北海道天塩郡天塩町 → 北海道稚内市 稚内市内にいます。		北海道稚内市 → 北海道天塩郡天塩町 稚内市内にいます。	
お名前		お名前	
2018-01-11 08:15:00	一人あたり 600 乗客/空席数 0/2	2018-01-11 17:00:00	一人あたり 600 乗客/空席数 0/2
北海道天塩郡天塩町 → 北海道稚内市 稚内(平日)に生車で移動してきます。		北海道稚内市 → 北海道天塩郡天塩町 稚内(平日)に生車で移動してきます。	
お名前		お名前	



柱立て	条件不利地域等におけるデジタル技術を活用したサービスの高度化
事業名	獣感知センサー・罾捕獲センサーを活用した鳥獣被害対策
実施地域	長野県塩尻市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害対策の一環として、長野県塩尻市内の水田周辺に各種センサーを設置。 獣感知センサーが獣を検知すると、サイレン音やフラッシュ光により獣を駆逐するとともに、検知情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付きのメールで配信され、迅速な駆逐に寄与。 罾捕獲センサーが獣の捕獲を検知すると、捕獲情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付きのメールで配信され、罾にかかった獣の迅速な撤去に寄与。



柱立て	条件不利地域等におけるデジタル技術を活用したサービスの高度化
事業名	クラウドTV/Web会議システムを活用した遠隔授業
実施地域	岐阜県郡上市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> クラウドTV/Web会議システムを利用し、郡上市内の極小規模校における遠隔授業、郡上市内小中学校を接続した情報・校務ノウハウの共有、岐阜県白川町や東京都港区と連携した教育交流等を実施。



①地域内遠隔授業

- ・複数の学校間で遠隔授業、遠隔のアクティブラーニングや地域内での交流活動を実現
- ・極小規模学校の課題である社会性・コミュニケーション力の育成

②校務用クラウド

- ・教員の会議・研修に利活用
- ・学校間の情報やノウハウを共有
- ・移動時間の減少により児童生徒とのコミュニケーション時間が増加。

③港区、白川町との連携

- ・東京都港区と交流学習の事前学習・事前交流会を遠隔で実施
- ・岐阜県白川町と遠隔教育に関する運用のノウハウの共有などの連携を実施

柱立て	デジタル技術を活用した観光振興や働く場の創出など魅力ある地域づくりの推進
事業名	GPS・IoTデータを活用した道路・観光情報の発信(しずみちinfo)
実施地域	静岡県静岡市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の道路を対象に災害や工事による通行止めなどの規制情報をウェブサイトで公開している「しずみちinfo」について、情報をWebAPIによりオープンデータ化し、リアルタイムで情報を提供するサービスを構築。 道路情報に限らず観光情報やイベント情報など多様な行政情報を組み込みことが可能となることで、地域情報の発信力強化に寄与。

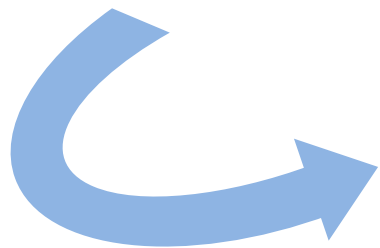
今まで

静岡市が保有する生活道路から幹線道路までの通行規制情報

公開サイトによる情報提供に限定



- 課題
- ◎閲覧者のみが知る情報
 - ◎ドライバーに情報提供できないか？



リアルタイム・オープンデータ化

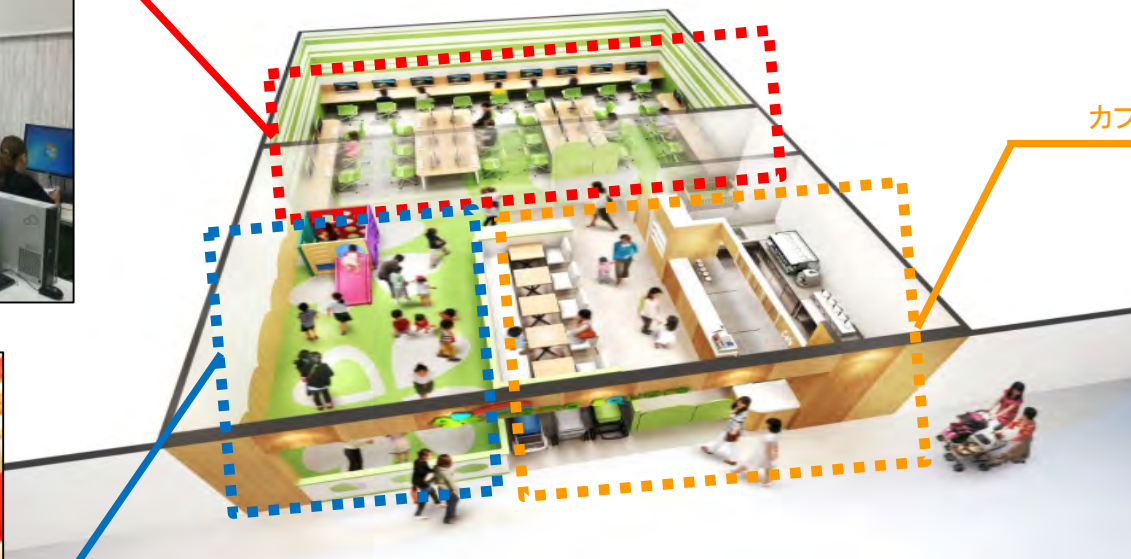


柱立て	デジタル技術を活用した観光振興や働く場の創出など魅力ある地域づくりの推進
事業名	テレワークを活用した母親雇用創出(ママスクエア葛城店)
実施地域	奈良県葛城市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 育児を行う母親が大きな負担なく働ける環境として、キッズスペースとワーキングスペースを併設したサテライトオフィス「ママスクエア葛城店」を開設し、市内在住の母親が子育てしながら働ける環境を整備。 取組を通じてこれまで育児に専念していた市内在住の母親約30名を新たに雇用し、テレワークを通じた子育てと両立可能な柔軟な働き方を実現。

ワーキングスペース



キッズスペース

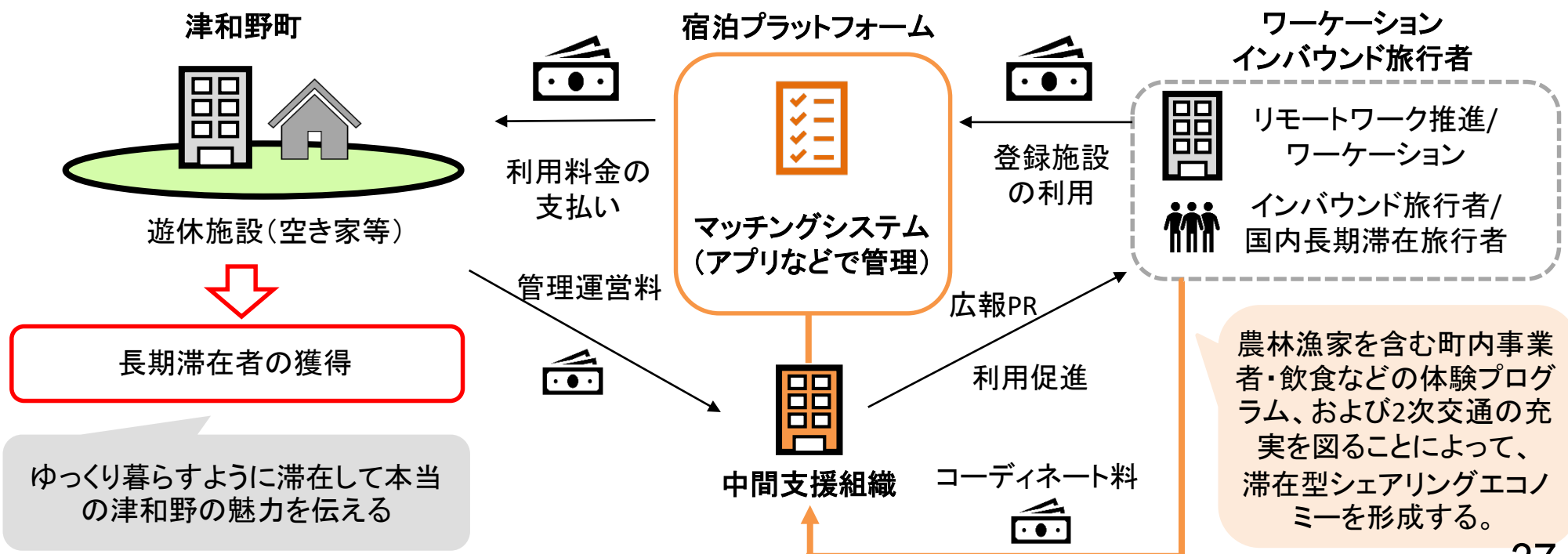


カフェスペース

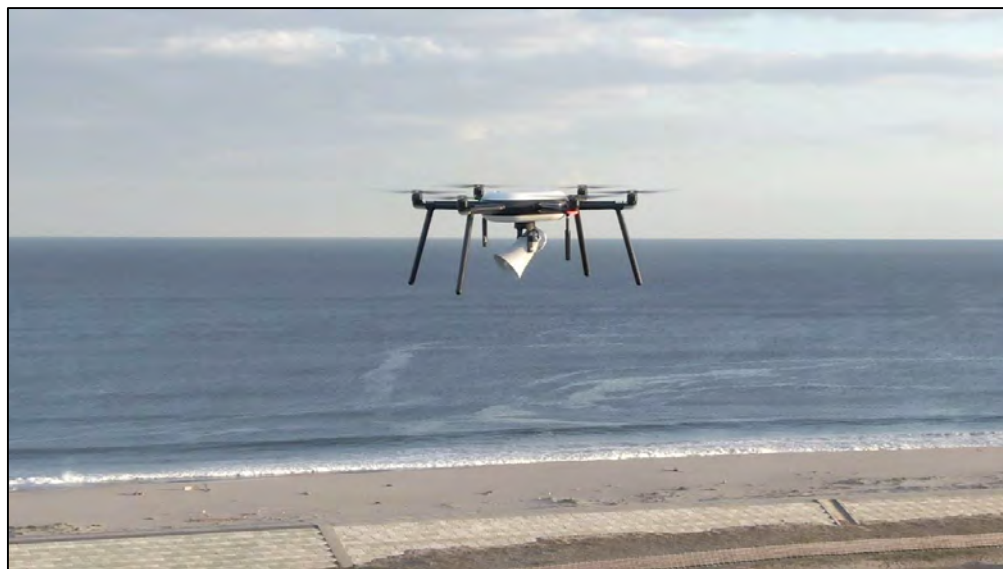
ママスクエア葛城店イメージ

〔ワーキングスペースに同時に20名の母親が働けるテレワーク環境を整備
キッズスペースに保育士資格を持つスタッフを配置して子どもを預かる〕

柱立て	デジタル技術を活用した観光振興や働く場の創出など魅力ある地域づくりの推進
事業名	空き家等のシェアリングエコノミーを活用した長期滞在型旅行の推進
実施地域	島根県津和野町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家等をシェアリングエコノミーのサービスを活用することによって、長期滞在が可能な旅行スタイルを提案。 ・ 空き家等の利活用を行い、町事業者と連携した体験プログラムをコーディネートすることで、インバウンド旅行者や国内旅行者の中でも長期滞在者（ワーケーションなど）の獲得による地域経済の再生に寄与。



柱立て	デジタル技術を活用した安心・安全の確保
事業名	ドローンを活用した津波避難広報
実施地域	宮城県仙台市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドローンに搭載したスピーカーやHDカメラやサーマルカメラにより、録音済み音声やリアルタイム音声データの配信、ドローンからのHD映像やサーマルカメラ映像を利用した上空からの監視を実施。 ・ 災害時の過酷な避難誘導活動における2次災害等のリスク軽減に寄与。



沿岸部を飛行するドローン



ドローン監視制御システム

柱立て	デジタル技術を活用した安心・安全の確保
事業名	投稿アプリを活用したインフラ破損情報の収集(ちばレポ)
実施地域	千葉県千葉市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 道路が傷んでいる、公園の遊具が壊れているといった地域の課題をスマートフォンなどにより市民がレポートする「ちばレポ」をベースに新機能(IoTやAIを用いた道路舗装損傷の自動抽出など)を追加し、インフラ破損情報の収集を迅速化。

市民による街の不具合の発見・自己解決に関する投稿

投稿アプリ (市民)



進捗管理画面 (行政)



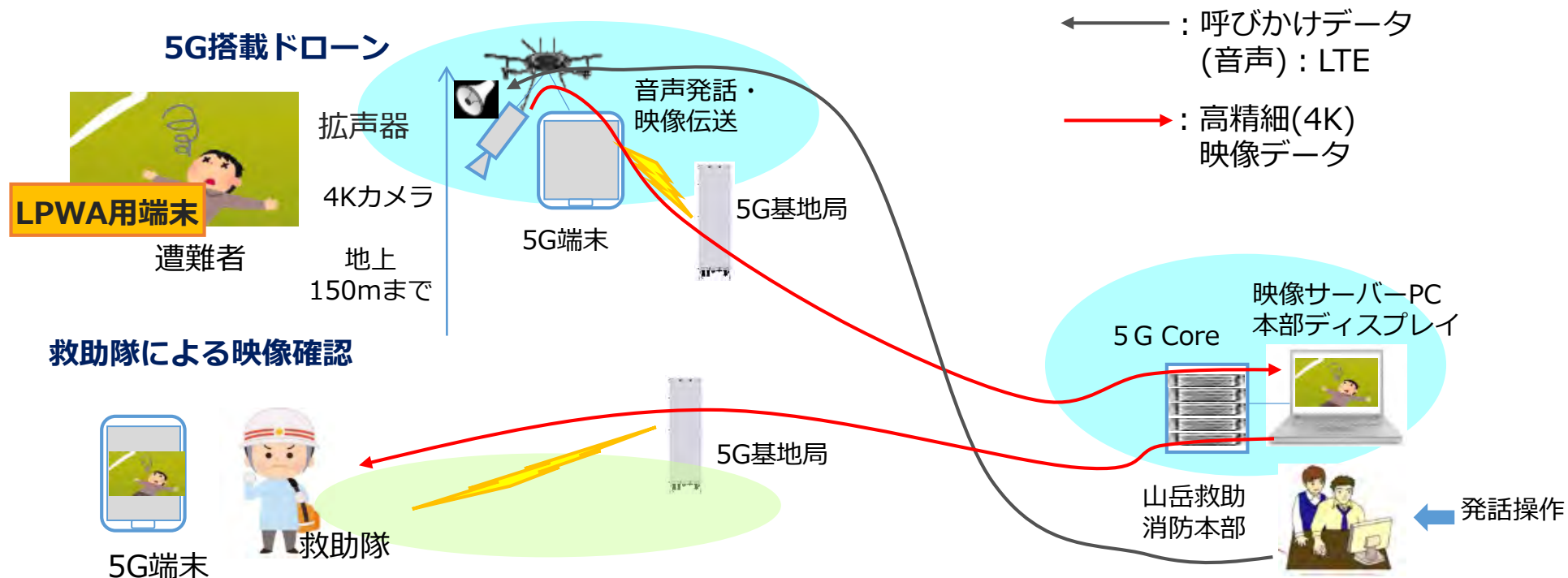
道路管理者による巡回時の道路損傷の自動検知



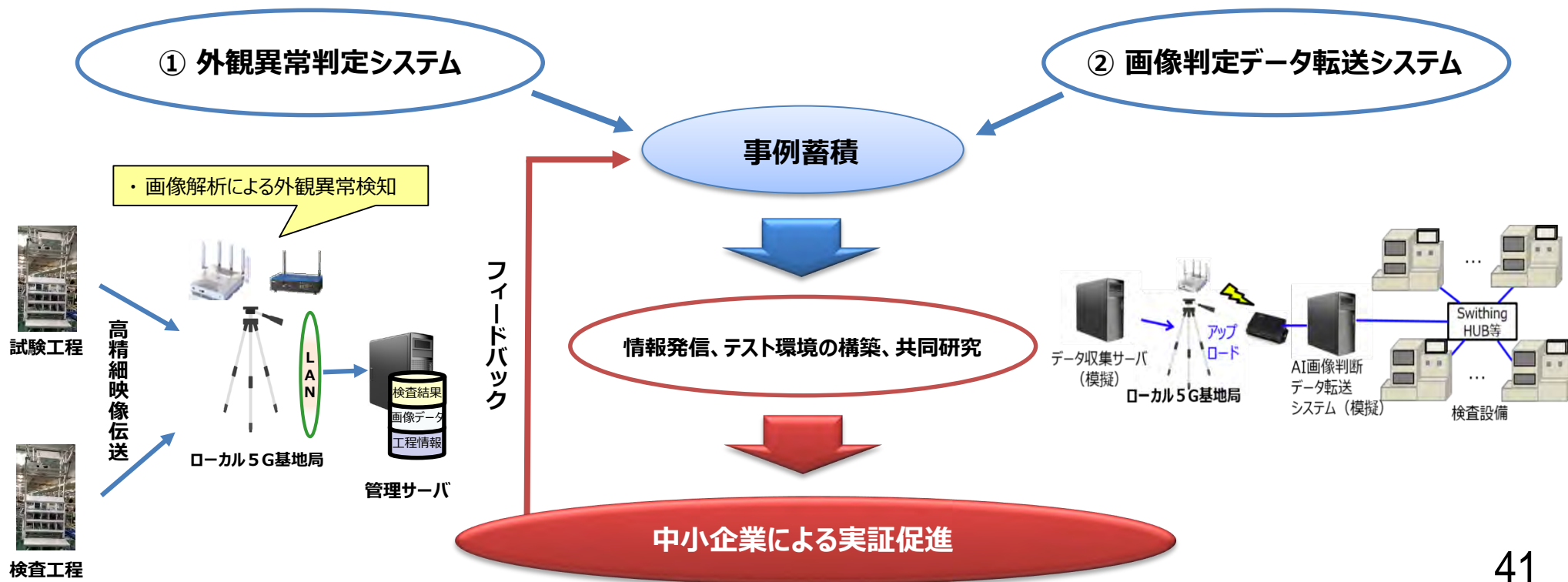
道路損傷自動検出アプリ



柱立て	デジタル技術を活用した安心・安全の確保
事業名	5Gを活用した高精細画像等による遭難者の搜索
実施地域	長野県駒ヶ根市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ドローンに搭載した4K高精細カメラの映像を山岳救助消防本部に5Gでリアルタイムに伝送し、現場の状況確認や登山者の状態把握、ドローン搭載の拡声器による声掛けを行うとともに、救助隊が持つ5G端末に映像をリアルタイム伝送することで、迅速な救助活動につなげる。



柱立て	中小企業のデジタルトランスフォーメーション支援
事業名	AI画像解析等による工場での目視確認・検査の自動化
実施地域	群馬県
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 中小工場等におけるデジタル技術を活用した業務効率化や生産性向上を図るため、以下の検証等を実施。 ① 高精細映像やAI画像解析を活用した組立や検査工程における目視確認・検査作業の自動化 ② 複数の検査設備から取得する膨大な画像データ等のデータ転送



柱立て	中小企業のデジタルトランスフォーメーション支援
事業名	デジタル化に関する専門家への相談支援(中小企業ITお助け隊事業)
実施地域	長野県
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク、オンライン会議、RPA、キャッシュレス対応等の実施を検討している中小企業等がIT専門家からの相談支援を受ける際の費用の一部を支援。 ・ 中小企業等によるIT活用やデジタル化の推進に寄与。

例1 オンライン会議システムの導入支援

契約内容

単価 6,000 円/時
時間 計 20 時間



単価 **500円/時**

企業負担額 **1万円**

例2 RPA※の導入支援

契約内容

単価 8,500 円/時
時間 計 24 時間



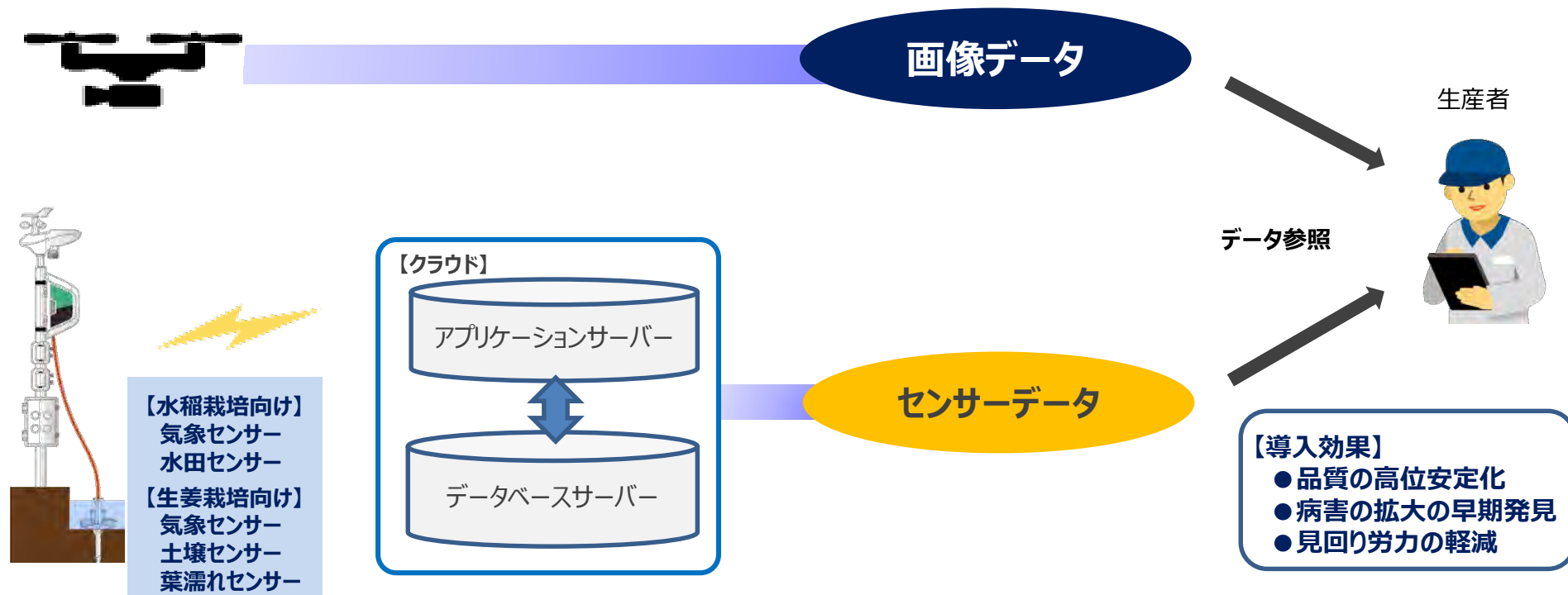
単価 **750円/時**

企業負担額 **1.8万円**

※RPA (Robotic Process Automation) : ロボットによる業務自動化

柱立て	中小企業のデジタルトランスフォーメーション支援
事業名	センサーとドローンを活用した水稲の高品質安定生産
実施地域	高知県高岡郡四万十町
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ センサー(水田・気象観測)とドローン(空撮)を活用した農業プロジェクトを実施。 ・ センサーデータと画像データを生産者へ発信することで、水稲・生姜の品質の高位安定化と収穫増を目指す。

ドローン (ハイパースペクトルカメラ搭載)



センサー (水田・気象観測)

離島における光ファイバの維持管理について

- 離島における光ファイバ整備を促進するため、「高度無線環境整備推進事業」の対象に離島地域の光ファイバの維持管理に要する経費が追加されることから、当該事業に係る地方負担について、特別交付税措置を拡充する。

1 高度無線環境整備事業(収支赤字への補助)

国費:36.8億円の内数

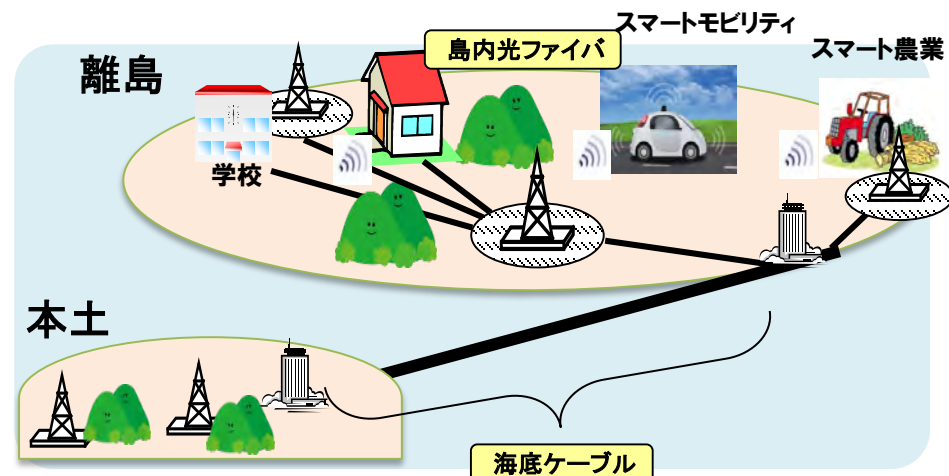
実施主体:全域離島、一部離島の市町村

補助率:1/2

対象:公施設(海底ケーブル等)の維持管理に係る収支赤字

期間:令和3年度～令和5年度まで

※ブロードバンドのユニバーサルサービス制度化を見込んだ時限措置



2 地方財政措置(特別交付税措置)の拡充

対象:高度無線環境整備推進事業(収支赤字への補助)に係る
地方負担額

措置率:0.8(財政力補正なし)

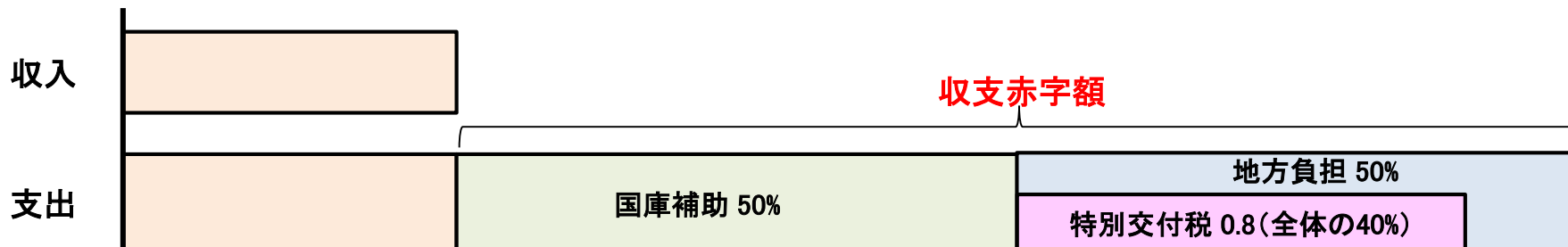
期間:令和3年度～令和5年度まで(国庫補助と同様)

【現行制度(市町村への措置)】

対象:条件不利地域における公施設の維持管理に係る
収支赤字

措置率:0.5(財政力補正あり)

【参考】拡充後の措置(イメージ)



～学校における働き方改革と少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備～

令和3年度予算額（案） 1兆5,164億円
（前年度予算額 1兆5,221億円）

令和2年度第2次補正予算額 40億円

学校における働き方改革を進めるとともに、少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、令和3年度においては3,141人の教職員定数を改善（振替2,000人を除く改善は+1,141人）。

GIGAスクール構想の下、一人一台端末の活用と少人数による指導体制を構築し、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現。

- ・教職員定数の改善 +68億円（+3,141人）
- ・教職員定数の合理化減等 ▲35億円（▲1,615人）
- ・教職員配置の見直し ▲43億円（▲2,000人）
- ・人事院勧告による給与改定 ▲45億円
- ・教職員の若返り等による給与減 ▲2億円
- 対前年度▲58億円

学校における働き方改革等

計 +2,397人

○教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上 +2,000人（加配定数）

◆小学校専科指導の充実

義務教育9年間を見通した指導体制への支援 +2,000人

教員の持ちコマ数の軽減や、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導など、小学校の専科指導に積極的に取り組む学校を支援。

（※） 令和2年度予算編成過程において、指導方法工夫改善定数3.3万人について、小学校のチーム・ティーチング6,800人のうち算数での活用が見込まれる4割を除く残り4,000人については、学校の働き方改革の観点から、専科指導のための加配定数に発展的に見直すこととした。（令和2年度、3年度の2年間で段階的に2,000人ずつ実施）

○教育課題への対応のための基礎定数化関連 +397人（基礎定数）

（H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）

- ◆発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +506人
- ◆外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 + 90人
- ◆初任者研修体制の充実 + 11人

※基礎定数化に伴う定数減等 ▲210人

少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備

+744人

○少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備

（内容）

少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を5年かけて、学年進行で35人に計画的に引き下げることとし、学級編制の標準の引下げ及び、引下げに伴う副校長・教頭や生徒指導担当教員などの教職員配置の充実のための定数改善を図る。

（改善内容・改善数）

改善事項	改善総数	3年度改善数
35人学級の実現（小学校全学年）	12,449	519
少人数学級実現に伴う教職員配置の充実	1,125	225
・副校長・教頭の配置充実	(480)	(96)
・生徒指導・進路指導担当教員の配置充実	(165)	(33)
・事務職員の配置充実	(480)	(96)
計	13,574	744

（年次計画）

	R3	R4	R5	R6	R7	計
改善数	744	3,290	3,283	3,171	3,086	13,574

令和3年度の地方財政措置（学校のICT環境整備）

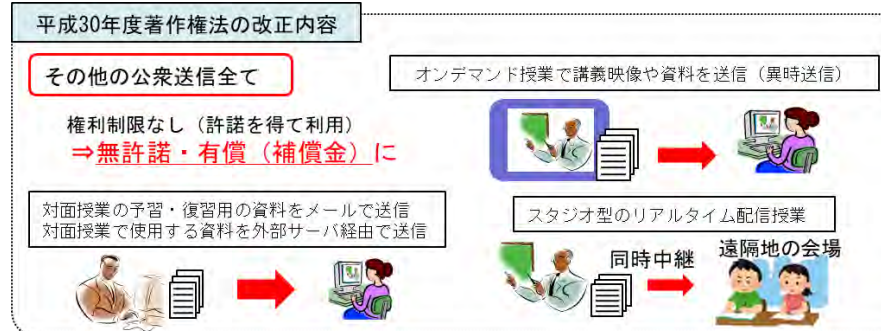
教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（平成30年度～令和4年度）【見直し】

- 「GIGAスクール構想」を踏まえ、インターネット接続回線の高速・大容量化に対応するために接続費用を増額するなど「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」（平成30年度～令和4年度）の内容が見直されたことに伴い、見直し後の計画に基づく学校におけるICT環境の整備に必要な経費について、引き続き地方交付税措置を講ずる。



授業目的公衆送信補償金制度に基づく補償金に対する地方交付税措置【新規】

- 「著作権法の一部を改正する法律」（平成30年法律第30号）により創設された授業目的公衆送信補償金制度に基づく補償金に要する経費について、地方交付税措置を講ずる。



「GIGAスクール構想」に対応した教室用機の整備に係る地方交付税措置【新規】

- 「GIGAスクール構想」による1人1台端末に対応した新JIS規格の教室用機の整備に必要な経費について、地方交付税措置を講ずる。



教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

このため、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。^(※) また、このために必要な経費については、**2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じることとされています。**

※「GIGAスクール構想」（令和元年度補正予算及び令和2年度補正予算（1号））における一人一台端末の実現や高速大容量の通信ネットワーク環境の整備など、初等中等教育段階におけるICTを活用した教育の充実に向けた環境整備を踏まえ、2021～2022年度の計画を見直し。

目標としている水準と財政措置額

- 学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**
- 指導者用コンピュータ **授業を担当する教師1人1台**
- 大型提示装置・実物投影機 **100%整備**
各普通教室**1台**、特別教室用として**6台**
（実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備）
- 超高速インターネット及び無線LAN **100%整備**
- 統合型校務支援システム **100%整備**
- ICT支援員 **4校に1人配置**

・1日1コマ分程度、児童生徒が1人1台環境で学習できる環境の実現



- 上記のほか、学習用ツール^(※)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

(※) ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通で必要なソフトウェア

標準的な1校当たりの財政措置額

都道府県

高等学校費 **434** 万円（生徒642人程度）

特別支援学校費 **573** 万円（35学級）

市町村

小学校費 **622** 万円（18学級）

中学校費 **595** 万円（15学級）

※上記は平成30年度基準財政需要額算定における標準的な所要額（単年度）を試算したものです。各自治体における実際の算定に当たっては、様々な補正があります。